

# 平成19年3月期 決算短信



平成19年5月22日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子 TEL (054) 366-1106  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 分部 清史 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,613	△5.7	492	△1.1	549	△1.5	215	111.7
18年3月期	26,103	△2.1	497	△29.2	557	△25.0	101	△68.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	41	06	—	—	2.0	3.0	2.0
18年3月期	15	45	—	—	0.9	3.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	18,214		13,339		61.0	2,114	98
18年3月期	18,455		10,971		59.4	2,085	91

(参考) 自己資本 19年3月期 11,103百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	729	△396	△254	2,505
18年3月期	1,003	△759	△266	2,427

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	8	00	8	00	16	00	84	103.6	0.8
19年3月期	8	00	8	00	16	00	84	39.0	0.8
20年3月期(予想)	8	00	8	00	16	00	—	38.2	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,000	9.3	220	△7.2	230	△14.9	120	3.8	22	85
通期	25,800	4.8	500	1.6	510	△7.1	220	2.1	41	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 19年3月期 5,250,000株 18年3月期 5,250,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,921	3.8	280	46.4	405	29.5	219	248.3
18年3月期	9,560	4.3	191	△6.7	312	△4.3	62	△70.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	41	77	—	—
18年3月期	10	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	12,041		9,620		79.9	1,832	38	
18年3月期	11,719		9,467		80.8	1,801	70	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,620百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,200	6.7	150	△1.1	200	△10.7	120	△0.7	22	85
通期	11,000	10.9	280	△0.4	380	△6.2	220	0.3	41	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出関連を中心とした大企業の好調な企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、所得環境及び雇用環境の改善から個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな景気回復が持続しました。

当社グループの電機機器事業と冷間鍛造事業は引き続き好調で前連結会計年度を上回る売上高となりましたが、連結売上高の多くを占める車両関係事業では、国内自動車業界における厳しい販売環境の影響を受け、スバル新車販売部門の販売台数が計画を大きく下回りました。この結果、当社グループの連結売上高は246億1千3百万円（前期比5.7%減）となりました。

利益面ではグループ全体で経費が減少したこともあり、経常利益は5億4千9百万円（前期比1.5%減）となりました。また、前連結会計年度は減損会計の適用による減損損失1億6千6百万円を特別損失として計上しましたが、当連結会計年度で新たに発生した減損損失はありませんでしたので、当期純利益は2億1千5百万円（前期比111.7%増）となり、減収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,050,003	16.4
冷間鍛造事業	2,011,957	8.2
電機機器事業	4,300,694	17.5
車両関係事業	14,113,932	57.3
不動産等賃貸事業	136,806	0.6
合 計	24,613,394	100.0

#### 〔産業機械事業〕

産業機械事業では、多品種少量生産向けの充填巻締機シリーズの受注が堅調で、当連結会計年度より市場に本格投入したパウチ充填シール機も拡販キャンペーン等により一定の成果を得ることができました。しかし、大型・中型の包装機械設備の受注が振るわず、売上高は40億5千万円（前期比11.3%減）にとどまり、営業利益は2億8千3百万円（前期比3.3%減）となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、納入先メーカーの好調な輸出に支えられて主力の電動工具部品及び自動車部品が堅調に推移したため、フル生産を継続して増加する受注に対応しました。また、プレス機の自動化や金型の耐久性向上を推進するなど工程の見直しを行い生産効率の向上に取り組んだ結果、売上高は20億1千1百万円（前期比10.5%増）、営業利益は3億1千万円（前期比15.6%増）となりました。

#### 〔電機機器事業〕

電機機器事業では、半導体やメディア等に関係する輸出関連企業の活発な設備投資需要を背景に、三菱電機製のFA関連機器の販売が順調に推移しました。また、制御盤のシステム提案などで商品の付加価値を高めるとともに、取扱品目の拡充を行い売上の拡大を図りました。加えて、ガスタービン発電機などの大型の設備物件も販売でき、電機機器事業の売上高は43億円（前期比13.6%増）、営業利益は2億6千5百万円（前期比14.8%増）となりました。

#### 〔車両関係事業〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車㈱のスバル新車販売部門において、国内市場全体の落ち込みに加え、需要の中心が従来強みとしていたステーションワゴンやSUVからコンパクトカーや多人数乗りの車種に移行したことなどの影響を受けて小型・普通自動車の販売台数が落ち込みました。また、軽自動車の販売台数は、平成18年6月に新型軽乗用車（ステラ）が発売されたことにより前連結会計年度の実績を上回ったものの、他社の多彩な車種展開に押されて伸び悩み、車両関係事業の売上高は141億1千3百万円（前期比10.7%減）、営業利益は1億2千8百万円（前期比46.5%減）となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

所有不動産の一部を新たに賃貸しましたので、売上高は1億3千6百万円（前期比10.3%増）、営業利益は3千8百万円（前期比26.8%増）となりました。

② 次期の見通し

企業収益の改善を背景とした底堅い設備投資と個人消費に支えられ、今後も景気は堅調に推移するものと思われられます。

このような環境の中、車両関係事業では厳しい新車販売環境の影響が当面続くことが予想されるものの、冷間鍛造事業及び電機機器事業では現在の好調な業績が本年度も持続すると見込まれ、また産業機械事業においても受注が好調であることから、平成20年3月期における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度の実績を上回る258億円（前期比4.8%増）となる見通しです。

一方、利益面では、人員の増加や前連結会計年度に実施した退職金制度変更に伴う一時的な費用の支出及び金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」に関する体制整備への対応などで費用の増加が見込まれ、経常利益は5億1千万円（前期比7.1%減）となる見込みです。当期純利益につきましては税金費用の減少により2億2千万円（前期比2.1%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は182億1千4百万円となり、前連結会計年度末から2億4千1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は83億3千4百万円となり、前連結会計年度末から5千3百万円減少いたしました。この主な原因は現金及び預金の増加7千8百万円、受取手形及び売掛金の減少3億5千9百万円及びたな卸資産の増加2億3千7百万円です。固定資産は98億7千9百万円となり、前連結会計年度末から1億8千7百万円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少1億7千5百万円です。

負債合計は48億7千4百万円となり、前連結会計年度末から3億4千8百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の増加1億4千8百万円及び退職金制度の変更に伴う退職給付引当金の減少4億8千2百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度から1億6百万円増加し、133億3千9百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるもので、その主な原因は当期純利益2億1千5百万円の計上による増加並びに前期の利益処分による期末配当及び当期の中間配当支払いによる減少8千4百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億5百万円であり、前連結会計年度末から7千8百万円資金が増加（前連結会計年度は2千2百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が5億1千6百万円でありましたが、売上債権の減少による資金の増加及び退職給付引当金の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払いによる資金の減少等により、7億2千9百万円の資金が増加（前連結会計年度は10億3百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却収入、投資有価証券の売却収入による資金の増加及び有形固定資産の取得による資金の減少等により、3億9千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は7億5千9百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済及び配当金の支払により、2億5千4百万円の資金が減少（前連結会計年度は2億6千6百万円の資金が減少）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から安定した配当を継続して実施していくことを基本としつつも、業績に応じた配当を行うことを基本方針とし、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実に努め受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機㈱から、また、車両関係事業においては主に富士重工業㈱及びダンロップファルケンタイヤ㈱から商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために薬剤を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が不可能となる可能性は皆無とはいえ、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、その取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生しておりません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与株が総合物流事業を行っております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事株（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事株（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス株が包装機械等の修理・改造等を行っております。

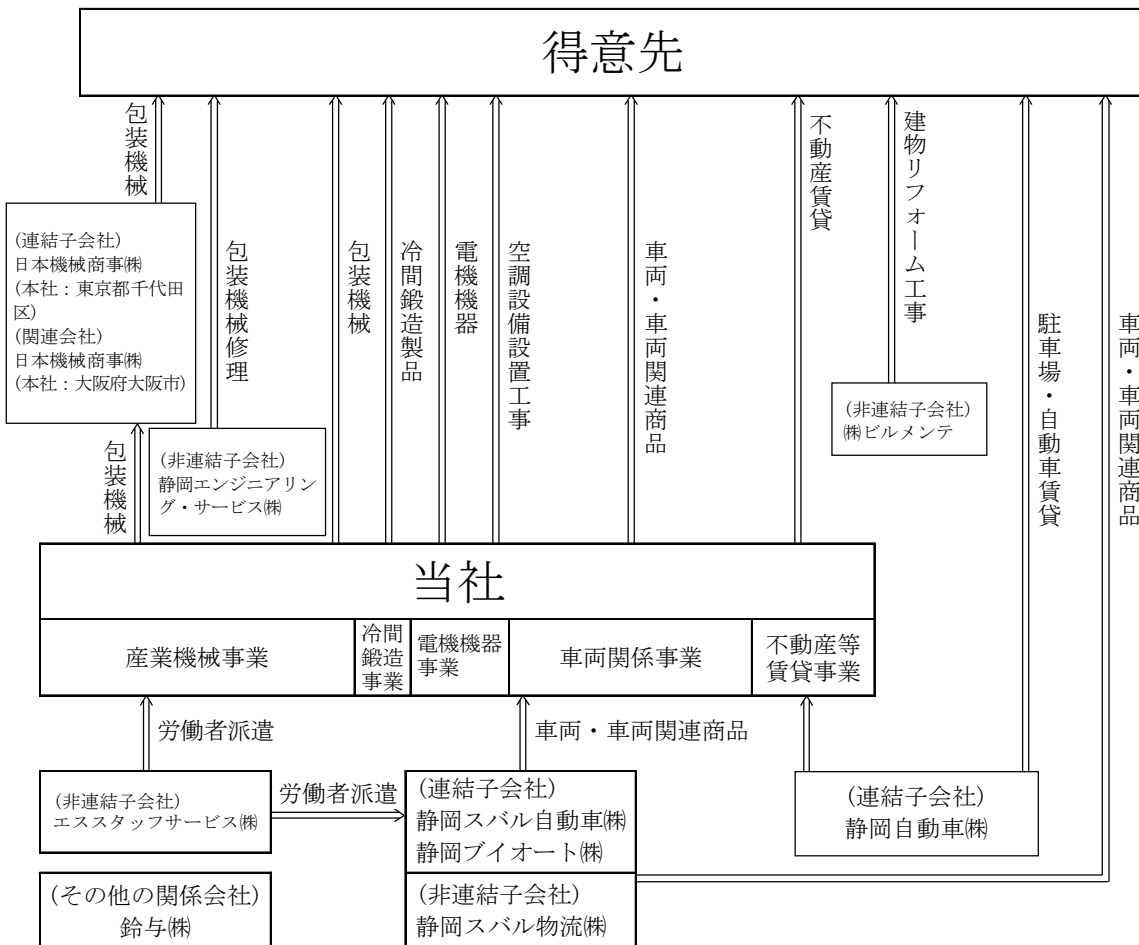
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心に F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車株・静岡ブイオート株・静岡スバル物流株が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車株が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

中長期的には次のとおり展開していく所存でございます。

- ①産業機械事業はリーディングカンパニーをめざして、食品を中心に生活者の日常に必要な商品を製造するお客さまに価値ある製品を提供し、お客さまの繁栄に寄与し、お客さまとともに豊かな社会を創造していく。
- ②冷間鍛造事業は高度な技術を応用して新分野への開拓をめざす。
- ③電機機器、車両関係の各種商品の販売分野及び不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客さまを中心に地域への貢献をめざす。

#### (2) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期は、当社グループの各事業において以下の方針を掲げ、総力を結集して収益の向上に努めてまいります。

- ①産業機械事業では、顧客満足を高めるためには高品質、短納期、適正価格の機械を提供していくことが重要であるとの認識に立ち返り、今後も機械のセミオーダー化を推進してまいります。また、販売面におきましては、既存の製品群に加えてパウチ充填シール機及びネック搬送充填システムなど、新しくラインアップに加わった製品の拡販に注力するとともに、医薬関連の展示会であるインターフェックス ジャパン（平成19年6月開催）への出展を足がかりとして、事業分野拡大のために医薬品業界向けの販売拡大にも取り組んでまいります。
- ②冷間鍛造事業では、今後も受注高が高い水準で推移することが予想されるため、それに対応すべく生産能力増強のための設備投資を行い、増加する外注費の削減と製造リードタイムの短縮を図ります。加えて、小集団活動を通して金型寿命の改善、プレス作業の効率化などのテーマに取り組み、総合的な生産効率の向上に努めます。また、生産量の増加が環境に与える影響を考慮し、環境マネジメントシステム（ISO 14001）を継続的に運用していくことで環境負荷の低減に取り組んでまいります。
- ③電機機器事業では、FA関連機器を中心とした電機機器の売上拡大のため、静岡県西部地区での販売強化に継続的に取り組むとともに、東部地区においても営業拠点の再構築を検討してまいります。また、販売店とのEDI取引（電子商取引）の導入を積極的に進め、増加する受注に迅速に対応するとともに、事務コストの削減を図ってまいります。
- ④車両関係事業では、スバル新車販売部門の業績回復が最大の課題となっております。平成20年3月期は、6月にインプレッサのフルモデルチェンジが予定されている他、その後もメーカーより順次新型車の市場投入が計画されておりますので、これらのプラス材料を最大限活用し、販売台数の増加による収益の改善を図ってまいります。また、販売とサービスの連携をより一層強化し、お客さまとのコミュニケーションを深め顧客満足の向上に努めてまいります。

#### (3) 内部管理体制の整備と運用状況

当社の「内部管理体制の整備と運用状況」につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,432,305		2,510,890		78,584
2 受取手形及び売掛金	※3	4,001,220		3,642,045		△359,174
3 たな卸資産		1,488,193		1,726,139		237,945
4 繰延税金資産		182,247		164,741		△17,505
5 その他		290,673		296,069		5,395
貸倒引当金		△6,285		△5,168		1,117
流動資産合計		8,388,354		8,334,718		△53,636
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,294,865		6,205,963		
減価償却累計額		3,554,142	2,740,722	3,641,041	2,564,922	△175,800
(2) 機械装置及び運搬具		2,604,717		2,675,366		
減価償却累計額		1,912,931	691,786	1,992,289	683,077	△8,708
(3) 土地	※2		3,924,686		3,920,454	△4,232
(4) その他		664,957		656,626		
減価償却累計額		545,506	119,450	542,221	114,404	△5,045
有形固定資産合計		7,476,646		7,282,858		△193,787
2 無形固定資産		96,194		81,354		△14,840
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,015,498		2,041,916		26,418
(2) 繰延税金資産		179,499		165,055		△14,443
(3) その他		307,682		316,322		8,640
貸倒引当金		△7,914		△7,794		120
投資その他の資産合計		2,494,765		2,515,499		20,734
固定資産合計		10,067,606		9,879,713		△187,893
資産合計		18,455,961		18,214,431		△241,529

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	2,199,933		2,348,194		148,261
2	※2	128,304		71,504		△56,800
3		102,048		62,187		△39,860
4		379,447		358,644		△20,803
5		—		26,100		26,100
6		634,257		624,236		△10,020
		流動負債合計	18.7	3,490,866	19.2	46,876
II 固定負債						
1		163,537		335,661		172,123
2	※2	240,426		168,922		△71,504
3		1,228,145		745,347		△482,798
4		113,802		86,721		△27,081
5		33,034		47,262		14,228
		固定負債合計	9.6	1,383,914	7.6	△395,032
		負債合計	28.3	4,874,781	26.8	△348,155
(少数株主持分)						
		少数株主持分	12.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
		1,337,000	7.3	—	—	—
II 資本剰余金						
		1,242,814	6.7	—	—	—
III 利益剰余金						
		7,667,031	41.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金						
		724,890	3.9	—	—	—
		資本合計	59.4	—	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,337,000	7.4	—
2 資本剰余金		—	—	1,242,814	6.8	—
3 利益剰余金		—	—	7,777,929	42.7	—
株主資本合計		—	—	10,357,744	56.9	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	745,937	4.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	745,937	4.1	—
IV 少数株主持分		—	—	2,235,968	12.2	—
純資産合計		—	—	13,339,650	73.2	—
負債純資産合計		—	—	18,214,431	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,103,516	100.0	24,613,394	100.0	△1,490,121	
II 売上原価	※2		21,177,793	81.1	19,838,941	80.6	△1,338,851	
売上総利益			4,925,723	18.9	4,774,452	19.4	△151,270	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,427,961	17.0	4,282,282	17.4	△145,678	
営業利益			497,761	1.9	492,170	2.0	△5,591	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,712			3,418			
2 受取配当金		31,432			32,471			
3 仕入割引		12,507			16,307			
4 受取手数料		7,472			7,896			
5 受取賃貸料		14,763			13,657			
6 その他		24,901	93,790	0.4	19,841	93,593	0.4	△197
V 営業外費用								
1 支払利息		9,868			7,316			
2 売上割引		18,694			25,946			
3 手形売却損		1,861			—			
4 たな卸資産評価損		94			—			
5 その他		3,805	34,325	0.1	3,422	36,685	0.2	2,360
経常利益			557,227	2.1	549,078	2.2	△8,149	
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※3	1,804			—			
2 固定資産売却益	※4	123			55,911			
3 投資有価証券売却益		120,198			110			
4 貸倒引当金戻入額		11,585	133,712	0.5	1,237	57,258	0.2	△76,453

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	4,342			27			
2 固定資産除却損	※6	71,279			54,285			
3 退職慰労金		43,746			—			
3 減損損失	※7	166,416			—			
4 退職給付制度移行損失		—	285,784	1.1	35,329	89,641	0.3	△196,143
税金等調整前 当期純利益			405,154	1.6		516,695	2.1	111,540
法人税、住民税 及び事業税		128,000			79,519			
法人税等調整額		105,898	233,899	0.9	194,454	273,973	1.1	40,074
少数株主利益			69,441	0.3		27,148	0.1	△42,292
当期純利益			101,814	0.4		215,573	0.9	113,758

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,242,814
II			1,242,814
(利益剰余金の部)			
I			7,686,498
II			
		当期純利益	101,814
III			
		1 配当金	84,000
		2 役員賞与	37,280
IV			7,667,031

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△42,000	△42,000
剰余金の配当			△42,000	△42,000
役員賞与 (注)			△20,675	△20,675
当期純利益			215,573	215,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			110,897	110,897
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	724,890	724,890	2,261,287	13,233,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△42,000
剰余金の配当				△42,000
役員賞与 (注)				△20,675
当期純利益				215,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	21,047	21,047	△25,318	△4,271
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,047	21,047	△25,318	106,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		405,154	516,695	111,540
2		433,823	431,818	△2,004
3		166,416	—	△166,416
4		71,279	54,285	△16,994
5		△15,798	△1,237	14,561
6		△44,261	△20,803	23,458
7		—	26,100	26,100
8		37,546	△482,798	△520,344
9		△212,002	△27,081	184,920
10		△34,145	△35,889	△1,744
11		9,868	7,316	△2,551
12		592	△158	△751
13		△123	△55,911	△55,787
14		4,342	27	△4,315
15		△120,198	△110	120,088
16		413,219	349,695	△63,524
17		701,026	△77,752	△778,778
18		5,953	△10,738	△16,691
19		△505,643	139,671	645,315
20		△3,380	44,686	48,066
21		10,528	△27,430	△37,958
22		△41,650	△24,300	17,350
(小計)		1,282,547	806,084	△476,462
23		34,145	35,886	1,741
24		△10,296	△7,340	2,956
25		△302,401	△105,410	196,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003,994	729,220	△274,774
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△781,368	△406,507	374,861
2		△30,584	△31,846	△1,262
3		6,570	60,570	54,000
4		△53,365	△53,475	△109
5		179,492	51,116	△128,376
6		△86,545	△35,479	51,066
7		6,102	19,543	13,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		△759,699	△396,078	363,621
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△70,000	—	70,000
2		93,000	—	△93,000
3		△157,293	△128,304	28,989
4		△83,686	△84,286	△600
5		△48,144	△42,126	6,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		△266,123	△254,716	11,406
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△592	158	751
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)</b>		△22,419	78,584	101,004
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,449,725	2,427,305	△22,419
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		2,427,305	2,505,890	78,584

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事株(本社:東京都千代田区) 静岡自動車株 静岡スバル自動車株 静岡ブイオート株</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス株 株ビルメンテ 静岡スバル物流株 エススタッフサービス株</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス株 株ビルメンテ 静岡スバル物流株 エススタッフサービス株</p> <p>② 関連会社 日本機械商事株(本社:大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <p>i 商品</p> <p>A 車両関係事業 個別法による原価法</p> <p>B その他 移動平均法による原価法</p> <p>ii 製品・仕掛品</p> <p>A 産業機械事業 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先 入先出法による原価法</p> <p>B 冷間鍛造事業 総平均法による原価法</p> <p>iii 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>iv 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>v 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を 勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度 に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が26,100千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が166,416千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,103,682千円であります。</p>
<p>(連結子会社の会計処理方法の変更) 連結子会社の静岡スバル自動車株は、平成17年 4 月 1 日から富士重工業株の車両販売特約店の基幹システムを導入しました。これは、経理業務の効率化並びに経営データの活用等による迅速な経営判断を行うためのものであります。 この新システム導入により、連結子会社静岡スバル自動車株及び静岡バイオト株は、下記のとおり会計処理を変更しました。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。  (1) 試乗車及び展示車の処理方法 試乗車及び展示に使用する車両については、従来、たな卸資産として計上しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」として計上することといたしました。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目を適切に表示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」は161,404千円増加し、たな卸資産は同額減少しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 車両売上の収益認識基準                      車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としておりましたが、当連結会計年度より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により、客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものであります。                      この変更に伴い、従来の方と比較して、売上高が514,710千円、売上原価が459,011千円、売上総利益、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ55,699千円増加しております。</p> <p>(3) 受取奨励金の処理方法                      受取奨励金については、従来、連結子会社静岡スバル自動車㈱及び静岡バイオト㈱が販売特約店等に支払う当該費用と相殺処理をしておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上することといたしました。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。                      この変更に伴い、従来の方と比較して、売上高が76,999千円、売上原価が56,017千円、売上総利益が20,981千円、販売費及び一般管理費が20,981千円増加しております。                      なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製造原価の一部範囲の変更                      従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、基幹システム導入に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものであります。                      この変更に伴い、従来の方と比較して、売上原価が197,588千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から、「たな卸資産評価損」(当連結会計年度730千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から、「手形売却損」(当連結会計年度511千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 58,951千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 58,951千円</p>
<p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 572,580千円</p> <p>土地 125,316千円</p> <hr/> <p>計 697,896千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 160,000千円</p> <p>短期借入金 22,800千円</p> <p>長期借入金 116,300千円</p> <hr/> <p>計 299,100千円</p>	<p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 522,592千円</p> <p>土地 125,316千円</p> <hr/> <p>計 647,908千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 160,000千円</p> <p>短期借入金 22,800千円</p> <p>長期借入金 93,500千円</p> <hr/> <p>計 276,300千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 71,368千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,472,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">23,387千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,337千円であります。</p> <p>※3 前期損益修正益1,804千円は、過年度収益計上追加額であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,789千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,342千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,376千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,634千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,279千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市葵区</td> <td style="text-align: right;">166,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	給与	1,472,995千円	賞与引当金繰入額	205,016千円	退職給付引当金繰入額	100,124千円	役員退職慰労金	23,387千円	引当金繰入額		機械装置及び運搬具	123千円	その他(工具、器具及び備品)	0千円	建物及び構築物	3,789千円	機械装置及び運搬具	94千円	その他(工具、器具及び備品)	46千円	投資その他の資産(長期前払費用)	412千円	計	4,342千円	建物及び構築物	54,376千円	機械装置及び運搬具	4,711千円	その他(工具、器具及び備品)	8,634千円	無形固定資産	3,556千円	計	71,279千円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,420,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,282千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">21,952千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,319千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,911千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,285千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	給与	1,420,973千円	賞与引当金繰入額	192,282千円	役員賞与引当金繰入額	26,100千円	退職給付引当金繰入額	84,011千円	役員退職慰労金	21,952千円	引当金繰入額		土地	55,911千円	機械装置及び運搬具	27千円	建物及び構築物	49,023千円	機械装置及び運搬具	2,743千円	その他(工具、器具及び備品)	2,518千円	計	54,285千円
給与	1,472,995千円																																																																		
賞与引当金繰入額	205,016千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	100,124千円																																																																		
役員退職慰労金	23,387千円																																																																		
引当金繰入額																																																																			
機械装置及び運搬具	123千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	0千円																																																																		
建物及び構築物	3,789千円																																																																		
機械装置及び運搬具	94千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	46千円																																																																		
投資その他の資産(長期前払費用)	412千円																																																																		
計	4,342千円																																																																		
建物及び構築物	54,376千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,711千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	8,634千円																																																																		
無形固定資産	3,556千円																																																																		
計	71,279千円																																																																		
用途	種類	場所	金額																																																																
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円																																																																
給与	1,420,973千円																																																																		
賞与引当金繰入額	192,282千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	26,100千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	84,011千円																																																																		
役員退職慰労金	21,952千円																																																																		
引当金繰入額																																																																			
土地	55,911千円																																																																		
機械装置及び運搬具	27千円																																																																		
建物及び構築物	49,023千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,743千円																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	2,518千円																																																																		
計	54,285千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,250	—	—	5,250
合計	5,250	—	—	5,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 第104回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	42,000	8	平成18年 9 月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 第105回定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,432,305千円	現金及び預金勘定 2,510,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 5,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,427,305千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,505,890千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 その他(工具、器具及び備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 その他(工具、器具及び備品)
(1) 取得価額相当額 3,318千円	(1) 取得価額相当額 3,318千円
(2) 減価償却累計額相当額 1,264千円	(2) 減価償却累計額相当額 1,738千円
(3) 連結会計年度末残高相当額 2,054千円	(3) 連結会計年度末残高相当額 1,580千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左
2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年以内 474千円	1年以内 474千円
1年超 1,580千円	1年超 1,106千円
合計 <u>2,054千円</u>	合計 <u>1,580千円</u>
なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 474千円 (減価償却費相当額)	支払リース料 474千円 (減価償却費相当額)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 取得価額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,594千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,211千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,653千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,257千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額	8,140千円	(2) 減価償却累計額	4,594千円	(3) 連結会計年度末残高	3,546千円	1年以内	2,132千円	1年超	6,079千円	合計	8,211千円	(1) 受取リース料	1,653千円	(2) 減価償却費	1,257千円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 取得価額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,761千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,079千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,264千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 取得価額	9,090千円	(2) 減価償却累計額	6,761千円	(3) 連結会計年度末残高	2,329千円	1年以内	2,132千円	1年超	3,947千円	合計	6,079千円	(1) 受取リース料	2,162千円	(2) 減価償却費	1,264千円
(1) 取得価額	8,140千円																																
(2) 減価償却累計額	4,594千円																																
(3) 連結会計年度末残高	3,546千円																																
1年以内	2,132千円																																
1年超	6,079千円																																
合計	8,211千円																																
(1) 受取リース料	1,653千円																																
(2) 減価償却費	1,257千円																																
(1) 取得価額	9,090千円																																
(2) 減価償却累計額	6,761千円																																
(3) 連結会計年度末残高	2,329千円																																
1年以内	2,132千円																																
1年超	3,947千円																																
合計	6,079千円																																
(1) 受取リース料	2,162千円																																
(2) 減価償却費	1,264千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年 3 月31日)  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年 3 月31日)  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年 3 月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	577,645	1,846,405	1,268,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,815	2,666	△148
合計	580,460	1,849,071	1,268,610

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
179,931	120,198	—

- 6 時価評価されていない有価証券(平成18年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,474

- 7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)  
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成18年 3 月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	585,206	1,872,603	1,287,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,573	3,177	△1,396
合計	589,780	1,875,780	1,285,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
51,961	110	—

- 6 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,184

- 7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、余資運用目的で複合金融商品である他社株転換条項付社債を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、安全性を優先し、取締役会の承認を得た上で、効率的な資金運用を図っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、退職一時金制度について退職金支給規則に定められた給付の9割を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金制度を2社が採用しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は82,920千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	2,246,955千円
(2) 年金資産	906,128千円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	1,340,827千円
(4) 未認識数理計算上の差異	112,682千円
<hr/>	
(5) 退職給付引当金((3)-(4))	1,228,145千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	124,445千円
(2) 利息費用	42,231千円
(3) 期待運用収益	△2,086千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,011千円
<hr/>	
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	190,602千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%~0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年
	(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成19年3月31日に適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は86,805千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,337,809千円
(2) 年金資産	555,185千円
(3) 未積立退職給付債務((1)－(2))	782,624千円
(4) 未認識数理計算上の差異	37,276千円
(5) 退職給付引当金((3)－(4))	745,347千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	44,574千円
未認識数理計算上の差異	△79,903千円
退職給付引当金の減少額	△35,329千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は844,833千円であり、未移換額はありませぬ。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	121,924千円
(2) 利息費用	43,231千円
(3) 期待運用収益	△21,741千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,684千円
(5) その他	△2,316千円
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	157,783千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準    |
| (2) 割引率            | 2.0%      |
| (3) 期待運用収益率        | 0.5%~5.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | 14年       |

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストックオプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 169,401千円 退職給与引当金損金 151,654千円 算入限度超過額 適格退職年金に係る 337,639千円 退職給付費用否認額 役員退職慰労金引当金 44,617千円 投資有価証券評価損否認額 44,156千円 固定資産に係る未実現利益 119,790千円 その他 49,545千円 繰延税金資産合計 916,804千円 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 △208,041千円 その他有価証券評価差額金 △505,951千円 その他 △4,603千円 繰延税金負債合計 △718,596千円 繰延税金資産の純額 198,208千円 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。 流動資産—繰延税金資産 182,247千円 固定資産—繰延税金資産 179,499千円 固定負債—繰延税金負債 △163,537千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 161,119千円 退職給付引当金 234,631千円 適格退職年金に係る 61,888千円 退職給付費用否認額 役員退職慰労金引当金 26,297千円 投資有価証券評価損否認額 44,156千円 減損損失 66,400千円 固定資産に係る未実現利益 120,143千円 その他 70,282千円 繰延税金資産小計 784,919千円 評価性引当額 △75,343千円 繰延税金資産合計 709,576千円 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 △198,272千円 その他有価証券評価差額金 △515,569千円 その他 △1,598千円 繰延税金負債合計 △715,440千円 繰延税金負債の純額 △5,864千円 (注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。 流動資産—繰延税金資産 164,741千円 固定資産—繰延税金資産 165,055千円 固定負債—繰延税金負債 △335,661千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8% 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △0.4% 情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除 △1.1% 住民税均等割等 4.2% 減損損失 16.4% その他 △1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4% 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △0.2% 住民税均等割等 3.3% 役員賞与 2.1% 評価性引当額の増減額 3.3% その他 4.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,566,973	1,820,447	3,784,270	15,807,805	124,019	26,103,516	—	26,103,516
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,080	—	2,759	15,721	31,259	57,819	△57,819	—
計	4,575,053	1,820,447	3,787,030	15,823,526	155,278	26,161,335	△57,819	26,103,516
営業費用	4,281,406	1,551,945	3,555,585	15,582,547	124,688	25,096,173	509,581	25,605,754
営業利益	293,646	268,502	231,444	240,978	30,590	1,065,162	△567,400	497,761
II 資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	3,399,775	1,298,989	1,505,601	7,522,139	629,760	14,356,267	4,099,694	18,455,961
減価償却費	53,043	49,216	11,197	250,703	41,475	405,635	28,205	433,841
減損損失	—	—	—	—	—	—	166,416	166,416
資本的支出	238,809	31,210	15,470	601,157	7,375	894,023	26,271	920,294

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,873千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,285,235千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

4 会計処理方法の変更

(1) 車両売上の収益認識基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、車両売上の収益認識時点を当連結会計期間より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更に伴い、従来の方と比較して売上高514,710千円、営業費用が459,011千円、営業利益が55,699千円増加しております。

(2) 受取奨励金の処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、受取奨励金を当連結会計期間より売上高に計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方と比較して、売上高及び営業費用がそれぞれ76,966千円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,050,003	2,011,957	4,300,694	14,113,932	136,806	24,613,394	—	24,613,394
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,532	—	5,127	29,830	30,264	68,755	△68,755	—
計	4,053,536	2,011,957	4,305,822	14,143,762	167,070	24,682,150	△68,755	24,613,394
営業費用	3,769,619	1,701,635	4,040,051	14,014,902	128,292	23,654,500	466,723	24,121,224
営業利益	283,916	310,322	265,771	128,860	38,778	1,027,649	△535,478	492,170
II 資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	2,974,723	1,395,023	1,808,522	7,176,556	596,415	13,951,242	4,263,189	18,214,431
減価償却費	68,546	45,853	11,480	237,038	42,416	405,335	26,469	431,804
資本的支出	75,351	38,517	6,737	252,740	20,214	393,561	16,024	409,585

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,284千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,446,840千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	5千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	兼任1名	包装機械等の販売	包装機械等の販売	1,111,729	売掛金 前受金	300,786 34,100

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	5千万円	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	兼任1名	包装機械等の販売	包装機械等の販売	881,944	売掛金 前受金	223,852 87,082

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,085円91銭	1 株当たり純資産額	2,114円98銭
1 株当たり当期純利益	15円45銭	1 株当たり当期純利益	41円06銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	101,814	215,573
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) (千円)	20,675	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81,138	215,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,608,081		1,789,322		181,240	
2 受取手形	※3	632,051		676,188		44,136	
3 売掛金	※1	2,061,567		1,638,498		△423,069	
4 完成工事未収入金		108,742		264,275		155,533	
5 商品		110,981		102,470		△8,511	
6 製品		26,122		20,684		△5,438	
7 原材料		14,843		15,802		958	
8 仕掛品		558,292		887,588		329,295	
9 未成工事支出金		15,058		48,353		33,295	
10 貯蔵品		484		679		194	
11 前渡金		3		11,597		11,594	
12 前払費用		9,946		14,878		4,931	
13 繰延税金資産		75,282		82,852		7,569	
14 短期貸付金	※1	236,000		236,000		—	
15 未収入金		116,919		91,240		△25,679	
16 その他		1,222		4,335		3,112	
貸倒引当金		△4,655		△4,365		290	
流動資産合計		5,570,946	47.5	5,880,401	48.8	309,455	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,564,868		2,470,749			
減価償却累計額		1,415,361	1,149,506	1,396,312	1,074,437	△75,069	
(2) 構築物		232,673		233,718			
減価償却累計額		163,800	68,872	169,562	64,155	△4,717	
(3) 機械及び装置		1,708,694		1,771,054			
減価償却累計額		1,398,920	309,774	1,429,917	341,137	31,362	
(4) 車両運搬具		110,421		114,973			
減価償却累計額		87,201	23,219	82,053	32,920	9,700	
(5) 工具、器具及び備品		367,745		364,309			
減価償却累計額		312,226	55,518	303,097	61,212	5,693	
(6) 土地			1,491,516		1,487,283	△4,232	
有形固定資産合計			3,098,408		3,061,146	25.4	△37,262

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月 31 日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		25,851		23,263		△2,588
(2) その他		1,839		1,839		—
無形固定資産合計		27,690	0.2	25,102	0.2	△2,588
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,658,109		1,702,028		43,918
(2) 関係会社株式		1,200,961		1,200,961		—
(3) 出資金		8,560		13,285		4,725
(4) 更生債権等		7,914		7,794		△120
(5) 長期前払費用		1,000		1,022		21
(6) 保証金		132,785		136,599		3,814
(7) その他		21,470		21,170		△300
貸倒引当金		△7,914		△7,794		120
投資その他の資産合計		3,022,887	25.8	3,075,066	25.6	52,178
固定資産合計		6,148,986	52.5	6,161,314	51.2	12,327
資産合計		11,719,933	100.0	12,041,716	100.0	321,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		127,524		158,401		30,877
2 買掛金		457,115		599,238		142,122
3 工事未払金		60,129		184,922		124,793
4 未払金		98,002		139,289		41,287
5 未払費用		63,433		70,090		6,656
6 未払法人税等		3,975		10,696		6,721
7 未払消費税等		14,962		9,593		△5,368
8 前受金		81,107		181,954		100,846
9 未成工事受入金		—		243		243
10 預り金		9,061		8,889		△172
11 賞与引当金		190,229		192,393		2,164
12 役員賞与引当金		—		9,350		9,350
流動負債合計		1,105,540	9.4	1,565,062	13.0	459,521
II 固定負債						
1 繰延税金負債		234,597		406,406		171,808
2 退職給付引当金		848,384		368,377		△480,007
3 役員退職慰労金引当金		50,000		56,187		6,187
4 預り保証金		14,000		25,660		11,660
固定負債合計		1,146,982	9.8	856,632	7.1	△290,350
負債合計		2,252,523	19.2	2,421,694	20.1	169,171
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,337,000	11.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,242,814		—		—
資本剰余金合計		1,242,814	10.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		211,715		—		—
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,857		—		—
(2) 圧縮記帳積立金		330,173		—		—
(3) 別途積立金		5,316,000		—		—
3 当期末処分利益		343,557		—		—
利益剰余金合計		6,204,302	53.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		683,292	5.8	—	—	—
資本合計		9,467,409	80.8	—	—	—
負債資本合計		11,719,933	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,337,000	11.1	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,242,814			—
資本剰余金合計			—		1,242,814	10.3	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		211,715			—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		726			—
買換資産圧縮記帳 積立金		—		298,650			—
別途積立金		—		5,316,000			—
繰越利益剰余金		—		504,104			—
利益剰余金合計			—		6,331,197	52.6	—
株主資本合計			—		8,911,012	74.0	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			—		709,009		—
評価・換算差額等合 計			—		709,009	5.9	—
純資産合計			—		9,620,021	79.9	—
負債純資産合計			—		12,041,716	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高	※1	5,164,634		4,968,153		
2 商品売上高	※1	3,447,253		3,994,914		
3 完成工事高	※1	921,376		927,979		
4 その他の売上高	※1	27,535	9,560,799	30,227	9,921,275	360,476
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		32,332		26,122		
(2) 当期製品製造原価	※3	4,376,674		4,176,364		
計		4,409,007		4,202,486		
(3) 他勘定振替高	※2	1,462		45,027		
(4) 製品期末たな卸高		26,122	4,381,422	20,684	4,136,774	△244,647
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		84,797		110,981		
(2) 当期商品仕入高		3,066,998		3,554,025		
計		3,151,796		3,665,007		
(3) 他勘定振替高	※2	151,665		200,993		
(4) 商品期末たな卸高		110,981	2,889,148	102,470	3,361,543	472,394
3 完成工事原価						
当期工事原価			763,663		796,988	33,325
4 その他の売上原価			11,427		11,846	419
売上原価合計			8,045,661	84.2	8,307,153	261,491
売上総利益			1,515,137	15.8	1,614,121	98,984
III 販売費及び一般管理費	※3					
1 販売促進費		80,287		41,023		
2 役員報酬		67,560		63,930		
3 給与		451,896		455,142		
4 賞与		74,193		78,611		
5 賞与引当金繰入額		72,293		77,760		
6 役員賞与引当金繰入額		—		9,350		
7 福利厚生費		122,569		144,078		
8 退職給付引当金繰入額		39,368		27,718		
9 役員退職慰労金 引当金繰入額		9,687		9,187		
10 通信交通費		72,558		69,310		
11 運賃諸掛		75,029		84,883		
12 減価償却費		48,123		48,722		
13 その他		209,632	1,323,200	223,405	1,333,123	9,923
営業利益			191,936	2.0	280,997	89,060

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		5,906		6,108		
2 有価証券利息		439		845		
3 受取配当金	※ 1	101,195		106,280		
4 仕入割引		9,753		13,583		
5 その他		21,484	138,778	22,853	149,671	1.5
V 営業外費用						
1 支払利息		221		271		
2 売上割引		17,498		24,993		
3 その他		5	17,726	195	25,460	0.2
経常利益			312,989		405,208	4.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 4	123		55,911		
2 投資有価証券売却益		120,198		110		
3 貸倒引当金戻入額		11,591	131,914	410	56,431	0.6
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 5	4,342		27		
2 固定資産除却損	※ 6	64,973		50,805		
3 退職給付制度移行損失		—		35,329		
4 退職慰労金		43,746		—		
5 減損損失	※ 7	166,416	279,478	—	86,161	0.9
税引前当期純利益			165,424		375,478	3.8
法人税、住民税 及び事業税		12,474		8,967		
法人税等調整額		89,980	102,455	147,166	156,133	1.6
当期純利益			62,969		219,344	2.2
前期繰越利益			322,587		—	—
中間配当額			42,000		—	—
当期末処分利益			343,557		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			343,557
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,065	
2 圧縮記帳積立金取崩額		16,806	17,872
合計			361,429
III 利益処分量			
1 配当金		42,000	
2 取締役賞与金		8,450	50,450
IV 次期繰越利益			310,979

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					△1,065			1,065	—	—
特別償却準備金の取崩					△1,065			1,065	—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△16,806		16,806	—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△14,715		14,715	—	—
剰余金の配当(注)								△42,000	△42,000	△42,000
剰余金の配当								△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与(注)								△8,450	△8,450	△8,450
当期純利益								219,344	219,344	219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△2,130	△31,522	—	160,547	126,894	126,894
平成19年3月31日 残高(千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	683,292	683,292	9,467,409
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△42,000
剰余金の配当			△42,000
役員賞与(注)			△8,450
当期純利益			219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	25,717	25,717	25,717
事業年度中の変動額合計(千円)	25,717	25,717	152,611
平成19年3月31日 残高(千円)	709,009	709,009	9,620,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1413 766 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～50年	機械及び装置	13～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	13～17年				

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、9,350千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当事業年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が166,416千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,620,021千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,185,841千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,185,841千円	短期貸付金	236,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622,580千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">170,493千円</td> </tr> </table>	売掛金	622,580千円	短期貸付金	236,000千円	前受金	170,493千円
売掛金	1,185,841千円										
短期貸付金	236,000千円										
売掛金	622,580千円										
短期貸付金	236,000千円										
前受金	170,493千円										
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,200千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,250千株</p>	<p>※2 _____</p>										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">69,874千円</td> </tr> </table>	受取手形	69,874千円								
受取手形	69,874千円										
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は、683,292千円であります。</p>	<p>4 _____</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,061,992千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">94,814千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">21,783千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">3,180,862千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">82,592千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,061,992千円	商品売上高	94,814千円	完成工事高	2,272千円	その他の売上高	21,783千円	<u>計</u>	3,180,862千円	受取配当金	82,592千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,616,194千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">75,728千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">4,992千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">22,153千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">2,719,068千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">86,558千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,616,194千円	商品売上高	75,728千円	完成工事高	4,992千円	その他の売上高	22,153千円	<u>計</u>	2,719,068千円	受取配当金	86,558千円		
製品売上高	3,061,992千円																										
商品売上高	94,814千円																										
完成工事高	2,272千円																										
その他の売上高	21,783千円																										
<u>計</u>	3,180,862千円																										
受取配当金	82,592千円																										
製品売上高	2,616,194千円																										
商品売上高	75,728千円																										
完成工事高	4,992千円																										
その他の売上高	22,153千円																										
<u>計</u>	2,719,068千円																										
受取配当金	86,558千円																										
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">73,961千円</td> </tr> <tr> <td>工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">76,750千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">151,665千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替	1,462千円	製造原材料への振替	73,961千円	工事原材料への振替	76,750千円	販売費及び一般管理費	953千円	<u>計</u>	151,665千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">45,027千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">83,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">115,819千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">200,993千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替	45,027千円	製造原材料への振替	83,976千円	固定資産への振替	228千円	工事原材料への振替	115,819千円	販売費及び一般管理費	968千円	<u>計</u>	200,993千円				
固定資産への振替	1,462千円																										
製造原材料への振替	73,961千円																										
工事原材料への振替	76,750千円																										
販売費及び一般管理費	953千円																										
<u>計</u>	151,665千円																										
固定資産への振替	45,027千円																										
製造原材料への振替	83,976千円																										
固定資産への振替	228千円																										
工事原材料への振替	115,819千円																										
販売費及び一般管理費	968千円																										
<u>計</u>	200,993千円																										
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,337千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,319千円であります。</p>																										
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3千円	車両運搬具	120千円	<u>計</u>	123千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,911千円</td> </tr> </table>	土地	55,911千円																		
機械及び装置	3千円																										
車両運搬具	120千円																										
<u>計</u>	123千円																										
土地	55,911千円																										
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">4,342千円</td> </tr> </table>	建物	3,781千円	構築物	7千円	機械及び装置	0千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	46千円	長期前払費用	412千円	<u>計</u>	4,342千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	27千円										
建物	3,781千円																										
構築物	7千円																										
機械及び装置	0千円																										
車両運搬具	93千円																										
工具、器具及び備品	46千円																										
長期前払費用	412千円																										
<u>計</u>	4,342千円																										
機械及び装置	27千円																										
<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,747千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">64,973千円</td> </tr> </table>	建物	51,747千円	構築物	2,136千円	機械及び装置	4,154千円	車両運搬具	318千円	工具、器具及び備品	3,393千円	無形固定資産	3,223千円	<u>計</u>	64,973千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,696千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,516千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,963千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;">50,805千円</td> </tr> </table>	建物	45,696千円	構築物	545千円	機械及び装置	1,516千円	車両運搬具	1,083千円	工具、器具及び備品	1,963千円	<u>計</u>	50,805千円
建物	51,747千円																										
構築物	2,136千円																										
機械及び装置	4,154千円																										
車両運搬具	318千円																										
工具、器具及び備品	3,393千円																										
無形固定資産	3,223千円																										
<u>計</u>	64,973千円																										
建物	45,696千円																										
構築物	545千円																										
機械及び装置	1,516千円																										
車両運搬具	1,083千円																										
工具、器具及び備品	1,963千円																										
<u>計</u>	50,805千円																										

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
<p>※7 減損損失 当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市葵区</td> <td style="text-align: right;">166,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円	<p>※7 _____</p>
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高 車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、当事業年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、当事業年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額相当額	3,337千円	(2) 減価償却累計額相当額	206千円	(3) 事業年度末残高	3,130千円	1年以内	670千円	1年超	2,459千円	合計	3,130千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	206千円
(1) 取得価額相当額	3,337千円														
(2) 減価償却累計額相当額	206千円														
(3) 事業年度末残高	3,130千円														
1年以内	670千円														
1年超	2,459千円														
合計	3,130千円														
支払リース料 (減価償却費相当額)	206千円														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>2 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額	2,680千円	(2) 減価償却累計額	2,546千円	(3) 事業年度末残高	134千円	(1) 受取リース料	53千円	(2) 減価償却費	—	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>2 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 取得価額	2,680千円	(2) 減価償却累計額	2,546千円	(3) 事業年度末残高	134千円	(1) 受取リース料	30千円	(2) 減価償却費	—
(1) 取得価額	2,680千円																				
(2) 減価償却累計額	2,546千円																				
(3) 事業年度末残高	134千円																				
(1) 受取リース料	53千円																				
(2) 減価償却費	—																				
(1) 取得価額	2,680千円																				
(2) 減価償却累計額	2,546千円																				
(3) 事業年度末残高	134千円																				
(1) 受取リース料	30千円																				
(2) 減価償却費	—																				

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	1,786,946	843,025

当事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	1,284,892	340,971

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 85,743千円</p> <p>退職給与引当金 59,913千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>適格退職年金に係る退職給付費用否認額 278,591千円</p> <p>役員退職慰労金引当金 19,950千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 44,156千円</p> <p>その他 15,194千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 503,549千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △208,041千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △453,633千円</p> <p>その他 △1,189千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △662,864千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △159,315千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 86,862千円</p> <p>退職給付引当金 146,982千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 44,156千円</p> <p>繰越欠損金 31,754千円</p> <p>役員退職慰労金引当金 22,418千円</p> <p>減損損失 66,400千円</p> <p>その他 22,162千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 420,736千円</p> <p>評価性引当額 △74,829千円</p> <p>繰延税金資産合計 345,907千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 △198,272千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △470,706千円</p> <p>その他 △482千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △669,461千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △323,554千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △21.6%</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 △1.1%</p> <p>情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除 △0.8%</p> <p>住民税均等割額 4.0%</p> <p>減損損失 40.1%</p> <p>その他 △0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,801円70銭	1 株当たり純資産額	1,832円38銭
1 株当たり当期純利益	10円38銭	1 株当たり当期純利益	41円77銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	62,969	219,344
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) (千円)	8,450	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	54,519	219,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 八木 義 矩

(平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって、退任の予定です。)